

第六章 事業及附帶業務

一、緒言

わが満洲國通信社の主たる事業は「時事通信」の發行頒布であるが、これを補足するものとして各種の特殊通信をも發行し、更に満洲國勢年誌たる「満洲國現勢」、日滿一體の國策たる開拓事業の實相を收録する「満洲開拓年鑑」の二大年刊編纂物及び國通事業の方向に關聯をもつ各種出版物の發行並に廣告代理業務などの附帶業務を行つてゐる。また康徳七年十二月、満洲弘報協會解散に伴ふ同協會經營の印刷所を讓受けるや、これを國通印刷所と改稱し理事長直屬の別途機構の下に經營するに至つた。以上の事業及び附帶業務については次項以下に夫々述べるが、参考までに國通創業第一年に於ける事業概況を大同二年（昭和八年）十二月發行「満洲國現勢」の記錄に拾へば（原文のまゝ引用）次の如くである。

『國通の事業』 國通は熱河戰の大試鍊を済ませ直ちに内部の整備とニュース通信以外の事業統制に着手した。左にそれらニュース通信以外の事業を略記しておかう。

一、特約通信 最初「國通パンフレット」と稱へ毎週一回各通信先へ無料配布してゐたものだがその後一週一回以上不定期に讀物、調査物、解説物等を差加へ主として新聞社方面へ出してゐる。又一部新聞社の依頼に應し特派員的業務もはじめて居り、將來は雑誌社方面へも讀物原稿を廣く豊富に供給したい計畫である。

三、寫眞通信 最近、満洲國に關する寫眞の多々益々要求されつゝあるに鑑み國通は既に本社寫眞部の充實擴張を行つたが、更に各支社間を督勵して現有通信網をそのまま寫眞網とし一層廣くこれが蒐集播布に當ることになつてゐる他に各種雑報發行の計畫を有つてゐるが之れ等もいづれ近く實現の筈である。

三、廣告代理部 廣告代理部は創立當初からの計畫で既に着手を染めつゝあるが、今日までのところ單に全く奉仕的にこれをなしつゝあるに過ぎず日満文新聞のみを媒體とするこの種業務の發展は寧ろ當分望み薄い。然し既に満洲國政府關係出版物の廣告代理を數種引受け居りこの方も新年と共に本格的に着手の運びとならう。

要するに創業當初の國通事業を今日のそれと比較するとき、此處にもまた飛躍的に發展しきたりたるわが國通の雄姿が想像できよう。かくて、康德九年一月、滿洲國通信社法に據る特殊法人として新發足せる國通はその爲すべき事業として次の如く規定されてゐる。即ち、滿洲國通信社法第五條によれば

滿洲國通信社は左の事業を營むるものとす

一、国内外信報の蒐集

二、国内外信報の國內新聞社及放送局に對する供給

三、国内外信報の國外通信社及新聞社に對する供給

滿洲國通信社は國務總理大臣の認可を得て前項に附帶する業務を營むことを得

とあり、更に同法に基き康德九年一月七日作成されたる滿洲國通信社定款に（第七章特別資料篇参照）於てもその第一條に前掲の法第五條が示すと同内容の事項を定めてゐる。

本章に記述の國通事業を、本康德九年六月制定の滿洲國通信社職制（第七章特別資料篇参照）による本社各局（一室、四局）管掌別に記せば下記の如くである。即ち、各種時事通信の發行及び特別通信、資料通信、寫眞通信、教育通信、教化通信の編輯發行、滿洲國現勢並に滿洲開拓年鑑の企劃・編纂が編輯局、經濟通信の發行が通信局、各種出版（委託出版を含む）業務及び廣告代理（圖案製作を含む）、入札通信の編輯發行並に寫眞製版が業務局、國通印刷所が理事長直屬となつてゐる。

一、諸通信の發行概況

一 時事通信の發行現況

時事通信は國通がその使命を完遂すべく、完備せる通信網と構成陣容との總動員の上に編輯發行する「國通」主體事業である。本通信には日文、滿文、英文、蒙古文、露文の別があるが、何れも「滿洲國通信」と稱へ何れも日刊である。それらの發行現況を述ぶれば次の如くである。

日文通信 國内外の信報を新聞社、放送局を初め關係各機關に速報する方法として、電話連絡に依る外大部分のものは日本文通信に依つてなされてゐる。即ち突發事件發生の際或は重大信報の傳達は同報電話に依つてなされが、一般日常の信報は毎日新京本社を初め各支社局で時々刻々これを贍寫印刷に附し新聞社、放送局に配布し、またこれを一日數便（本社は四回）に分ちて關係軍、官廳、民間主要團體等に配布してゐる。信報の大部分は新聞に掲載され、また放送局より毎日のニュースとなつて發表されて居るので今更説明の要はないが、これが蒐集方法としては日本及び支那、南洋各地、歐米その他列國の信報の大部分は東京同盟通信を通じて蒐集され、國內及び蒙疆地方は國通各支社局自らの機能に依つて蒐集されてゐる。これが爲め新京を初め各支社局に各々數名乃至數十名の取材記者が關係各機關に連絡を取つて毎日の如くに發生する政治、經濟、社會その他各種の問題を信報として取り扱ひ、本社に於てはこれを時々刻々通信として印刷發行し、各地支社局に對しては電話或は無線電信、有線電信を利用し、急を要さないものは書信として夫々通知する。これを受取つた各地支社

局に於てはそれを更に夫々の現地で取材せるニュースを加へて編輯印刷して、各關係方面に配布すると言ふ風に、一地方で起つた大小各種問題は夫々の形式で信報となつて波紋を書いて傳達される。即ち小なるものは一地方に止り、大なるものは全世界に到達するのである。

現在國通本社及び各地支社局に於て發行される日文通信は全國各地四十の新聞社を通じて百數十萬の新聞購讀者、各地放送局を通ずる五十餘萬のラジオ聽取者に傳達される外、全滿一千數百の各種團體に直接速急に配達通報されてゐる。本社並に各支社局に於ける發行回數を記せば本社、大連支社、奉天支社、哈爾濱支社、牡丹江支社、蒙疆支社、吉林支局が四便發行、齊々哈爾支社、延吉支局、佳木斯支局、安東支局、錦州支局、海拉爾支局、四平支局が三便發行、東安支局、孫吳支局、北安支局、東寧支局、承德支局、通化支局、王爺廟支局、厚和支局、大同支局、包頭支局、黑河支局が二便發行である。

満文通信 國通創立と同時に滿人大衆に對する國家施策の滲透、一般内外情勢の報道を使命とする満字通信の發行を計畫し着々準備を進めてゐたが、一切の整備成つて大同二年（昭和八年）二月十五日を以てその創刊號を發行した。當初滿文部は日本文整理部長竹内悅郎の兼務擔當の下に部員王桐文、姚寶琦の兩名これに當り關東軍及び滿洲政府の指導方針に則り、（一）日本文通信の重要記事翻譯、（二）満文部獨自の取材を以て編輯し、満字通信八十部（一部約三十枚）を一日三回發行して市内各官廳、放送局、地方各新聞社及満人側要人等に配布し各方面の歓迎を受けた。次いで間もなく記事の輻輳につれ擴充の要に迫られ同年七月關凱林、蔡文治その他有力部員の増員を得て努力した結果通信内容は質的にも量的にも次第に充實し來り、廣く有識者方面にも認められるに至つた。當時宮内府を通じ 皇帝陛下に獻上手續をとつた満字通信は畏れ多くも御嘉納の光榮に浴し、その後通信締切時間の遲延したる時或は印刷文字の不鮮明なる時は宮内府より督促或は警告を受けたこと也有つた。現在は新京本社及び奉天、哈爾濱の兩支社に於て編輯發行し、下記全滿各新聞社並に各地放送局へ時々刻

々配給し、新聞及び放送の信報の材料とされてゐる。新京本社に於ては一日四回、奉天、哈爾濱に於ては一日三回發行し、夫々主要官廳、會社に配給し国内外の情勢の變化を報道しつゝある。滿文満洲國通信の送附先新聞名は（新京）大同報、實話報、（奉天）盛京時報、小時報、醒時報、（哈爾濱）大北新報、午報、濱江日報、（齊東哈爾）黑龍江民報、（牡丹江）東満報、（佳木斯）三江報、（延吉）東滿時報、（安東）安東時報、（錦州）遼西晨報、（承德）熱河新報、（吉林）吉林新報、（通化）通化新報、（大連）泰東日報、新亞報である。

英文通信 國通創立後間もなく現上海タイムス紙主幹中野昇氏を舊ジャパンタイムスより聘し英文部を創設し、國通英文通信を發行し外國人に對し滿洲事變の意義、更に續いて滿洲國建國の大義を闡明するに努めた。その後同部の急速なる發展に鑑み康徳元年、舊聯合通信社英文部のベテラン故鈴木俊久氏を聘して英文部長に任命した。爾來國通英文部は滿洲國の有力なる對外宣傳機關として益々その眞價を發揮したが康徳三年或る事情により同通信の發行を一時中止した。その後康徳五年現外信部長野中成晃が同部（本年六月外信部と改稱）を再建し英文通信を復活し現在に至つた。現在外信部は英文満洲國ニュースを同盟及び獨乙D・N・B通信社へ放送すると同時に外國ニュースを同盟、D・N・B、ステファニ等の通信より取材し迅速且つ適格にデーリー・ニュース、新京中央放送局、ハルピンスコーラミヤ等に供給してゐる。

露文通信 哈爾濱支社露文部發生の源を爲したものは大正十四年哈爾濱に開設された東方通信（社長伊達源一郎）哈爾濱支局露文部の創設である。當時現在の同盟參事たる折橋慶治氏が初代支局長として開設準備に當り、舊東北軍閥政權下に於けるあらゆる困難を排除して日本側弘報網を張り日本文及び漢文、露文を以て弘報宣傳を開始したのである。開設當時の露文部の人員は日本人一名、露人は現國通露文編輯主任イワノフ他一名であつた。その後廣岡光治氏が支局長となり、大正十五年より現國通哈爾濱支社露文部長三田雅各が支局長として活躍した。その後昭和四年七月「東方通信」が新聞聯合社と合

併した結果として三田雅各は新聞聯合哈爾濱支局長として露文通信の擴充強化に力を注いだが、更に昭和七年（大同元年）十二月聯合・電通の合併により國通初代哈爾濱支局長に就任、豊富なソ聯智識と卓絶せる語學を以て露文通信を擴充強化しソ聯系通信社を堂々壓倒した。舊政權時代哈爾濱には、赤系紙として、ナーシヤ・ガゼーラ、モルワ、グロリドハルビナ（露、英兩字紙）、ノーウオスチ・ジースニ（後にノーウオスチ・ジースニ）があり、白系紙として、ルースコエ・スロトウオ、スウェート、カペイカ、ザリヤ、ルーボル、ナーシ・ブーチがあつた。また舊政權機關紙として「グンバオ」等の數多の露字紙があり、更に通信社としては赤系タス通信社、アンガスタ（英人フリート名儀なるも實はタス引揚後の赤系通信であつた）があり、全く百鬼夜行の國際宣傳が行はれてゐたのである。之らに對抗し日本による東亞新秩序建設の理想を眞向に翳して敢然戰ひ抜いた露文部のかくれたる功績は全く偉大なものであつた。現在の國通哈爾濱露文部は統制の結果残つたウレミヤ、ザリヤの二紙はじめ放送局その他にニュースを供給し各方面より絶大の信用を博してゐる。

蒙文通信 國通の本社及び各支局發行の「滿洲國通信」をはじめ、本社並に奉天支社の滿文「滿洲國通信」、本社の英文「滿洲國通信」、哈爾濱支社の露文「滿洲國通信」などが發行されて、日・滿・露その他第三國人に至るまで本社通信の速報を期してゐるにも拘らず、國內に百萬を數ふる蒙古系國民に對しては未だ信報的的確迅速なる弘布を見るに至らなかつた。この點を遺憾とし豫て王爺廟支局に於て蒙古文「滿洲國通信」の發行を企畫中のところ、康德八年十二月八日、大東亞戰爭の勃發に遭遇せる蒙系國民はひたむきな聖業翼賛の熱意を示し、國際情勢に對する關心も未だ曾つて見ないまでに昂揚せられるに至つたので、これを好機として十二月初旬、日文「滿洲國通信」發刊に引續き蒙文「滿洲國通信」第一號を創刊し爾來諸種の技術的困難を克服しながら日刊を續けてゐる。從來この種蒙文による信報の絶無であつたことを蒙系軍官民の壓倒的支持をうけてゐる。尙ほ同支局では本社發行の日文「特別通信」、滿文「資料通信」に相當する週刊の蒙文「特

別通信」をも創刊すべく計画を進め康徳九年二月下旬より取敢へず本通信の特輯號として發行し、戰況の解説、躍進十周年の國勢その他を剩すところなく蒙系國民に傳へると共にこれが輿論の指導に寄與するところ甚だ大きい。

二 特殊通信の發行現況

本項に述ぶる特殊通信物とは特別通信、資料通信、經濟通信、入札通信（本年末廢刊の豫定）寫眞通信及び教育通信、文化通信をいふ。左に夫々についての發行現況を述べよう。

特別通信 ニュースは現代人にとっては食糧に次での日常必需品であり、同時にニュースに基く解説並に資料はヴィタミンに富む副食と云ふべきである。この意味に於て新聞界の傾向は舉つて之が助長發達を企圖し一層弘報の實を擧ぐべく夫々努力してゐるのである。而して斯の如き解説並に資料の特別記事を各新聞社に提供することは國策通信社の必然的任務であつて、世界各國の大通信社が既に實行し、あるところであるが、我が滿洲國通信社に於ても、その國策的通信社たるの建前上、創刊當時より以上の記事を特別通信（特約通信と稱す）として編輯し機に應じて隨時發行、各新聞社に無料提供し來つたのである。處が時代の轉機は益々此の種「特別通信」の必要が痛感されるに至つたので、康徳六年十二月天野調査部長（現編輯局長）の着任を俟ち編輯局調査部に特別通信部を併置し天野部長の創意と指導により康徳七年一月十五日を以て「特別通信更生初號」を發行、爾來日刊として政治、經濟、軍事、外交、産業、工業の各般に亘る解説記事を始めとして各新聞社の熱望する學術、文藝、科學等の文化記事及び家庭に關する記事を網羅し堂々たる編輯の陣を張つて毎號五段乃至七段分の特別通信を無料で提供したのであつた。かくて同年五月同盟通信社特信部と新たなる契約を結ぶに及び特信原稿の相互的交換をなし、以て兩國策通信社が文化啓蒙の先頭に立つて國策遂行の一部を擔任すること、なつたのを機とし、

同月末天野特別通信部長の名を以て左の聲明を發し、満洲國內各新聞社並に一般讀者に對し呼びかけた。

國通『特別通信』の再出發に就て

最近新聞用紙の節約によつて新聞界の全般に亘つて減頁するの一異變を招來するに至りましたが、併も各新聞社は或程度の廣告收入減を犠牲にしてまでニユースの最大限を保有せねばならぬといふ時代即應の建前から、從來の如く所謂閑文字視された解説、學術、文藝家庭等に關する記事が非常に減ぜられたといふ傾向にあることは時節柄また已むを得ない現實的事象であります。素よりニユースは日常の糧として現代人には缺く可らざる必需品ではありますが、他面一國の文化啓蒙といふ點からすれば、必ずしもニユースのみを以て其の目的は果し得られないと思ふのであります。(中略) 卽ちニユースを基體とする政治、經濟、軍事、外交の解説は固より現代人としての慾求であり、また文化人としての情操を陶冶するためには學術も、文學も、科學も、趣味も當然要求されるでせうし、更にまた古來神國日本の醇風美俗たる家族制度の圓熟達成を圖るためには家庭生活の改善、婦人の裝容座作、子供の養育躉陶など幾多の文化的文字が要望冀求されて然るべきであると思ふのであります。然るに昨今の新聞紙面にはそれらの貴重な文字が減殺の感を與ふるに至りましたことは誠に遺憾とせらるるところであります。そこで當社は深く此點に省みるところあり、今春一月以来各種の部門を網羅せず特別通信(綜合式日刊雑誌とも稱すべきもの)を日刊として發行し全滿各新聞社並に其他の希望方面に配信して來ましたが、今日までの經驗に徴しますると當社が豫て企圖せる「文化啓蒙」の目的達成には未だ以て途の甚だ遠きを痛感いたしましたのであります。

仍つて今般當社は、種々なる犠牲を排して締盟したる同盟通信社との間に新なる契約を結び、同盟・國通兩社發行の特別通信全部を交譲し相互の通信を通じて内地及び全滿に配信する新體制となつたのであります。勿論同盟特別通信を満洲國に移入しても直ちに全部が全部そのまま通用しませぬので、國通「特別通信部」には堅質なる編輯陣を布き、取捨接配に細心周到な用意を須ゐると同時に、特異性ある滿洲種を加へて再編輯をなし、以て錦上更に華を添へたる「國通特別通信」を發行することとなつたのであります。而して更に進んでは満洲事情、特殊事業の紹介など同盟通信社特信部を通じて日本内地に向け、極めて積極的に紹介宣傳するといふ相互的便宜主義から同社特信部が當社特別通信を可及的採錄することとなつたのであります。

かくの如くして兩國策通信社は固き握手の下に兩國の文化啓蒙の重要任務に就くこととなつたのであります。茲に於て我が特別通信部の責務の一層重大なるに自覺を置くと共に、我國に於ける文化啓蒙運動の實踐者は我社を指いて他に無いことを誇負し、同時に國外に向け國內事情を堂々弘報し得る機關もまた我社を指いて他に無いと自任矜持してゐる次第であります。今や方に我が「國通特別通信

部」は躍動的姿勢を新たにして再出發せんとするものであります。各新聞社への配信はベースの關係及び各紙の特色を生かすために夫々の格別考慮を加へますが、新聞紙に盛り切れぬ多くの重要特別通信は、また別に効果的活用の途ありと信じ更に一般讀者の御贊助を得たいと思ふのであります。

その内容とするところは解説、資料（日本及滿洲の政治・經濟・軍事・外交を含む）、學藝、科學、家庭、育兒等に關する文化的指標、歐洲事情解説、東亞事情解説、一般時評など重要方面に亘るものであつて、これを一般讀者向（甲號）と新聞社向（乙號）の二種に區分し前者は解説、事情、資料を、後者はその外に學藝欄、家庭欄の記事を何れも嚴選主義で編輯に努めました。（下略）

而して此の再出發闡明と同時に、從來無料で提供してゐたものを悉く有料通信として之が勧誘を計つたところ既に其の實價が五ヶ月に亘るサービス内容により十分に認められてゐたため、漸次新契約の申込みありて同年十一月末現在の發行部數は甲號（一般讀者用）六十三部、乙號（新聞紙用）六十六部が確定し、茲に國通編輯局に於ける「特別通信」は不動の一部門を爲すに至つた。現在では甲號、乙號を合併して一種を發行してゐる。日刊一回發行。

資料通信（滿文）
變轉極まりなく進化する大東亞並に世界の新情勢は時事通信で取扱はれる信報のみにては詳細を缺きとりわけ滿人讀者層には、前後の關聯性が不充實となりがちで、従つて系統だつた知識の普及並に時事問題に對する認識を深めしめるため、滿文部では滿文通信の外に資料通信の編輯發行を企畫實施し之に充てることとなつた。其の内容は前述の日文「特別通信」の如く政治、經濟、外交、社會等重要時事問題の詳細なる解説は勿論の事、文藝、衛生、婦人、生活等一般讀者大衆に對し滿洲國國民として又社會人として、日常通曉すべき知識を網羅したもので全滿各新聞より非常な歓迎を受けてゐる。本年十月の編輯局滿文部の發展的解消に伴ひ本通信の編輯發行は日文「特別通信」と共に編輯局に新設されたる特信部の所管に移され、特別通信との聯繫の上に之が内容の充實を圖りつゝある。日刊一回發行。

經濟通信
【商業通信社の事業合併】大正七年朝鮮京城に經濟通信を専門とする日本商業通信社が創設された。同社が第

一次歐洲戰爭の財界好調の波に乗つて鮮内を始め、内地、滿洲、支那の各権要工商業都市に支局を設置すると共に通信社の擴充を圖り内、鮮、満、支に確固たる地盤を築きその事業も見るべきものがあつたが、大正九年の財界大恐慌、大正十二年關東地方の大震災その他内外幾多の財界大異變によつて事業が不振となり經營難を招來した。然しその後財界の立直り、世界諸情勢の好轉とにより社業は再び好調を辿るに至つた。而して大正十四年度末に於ける日本商業通信社支局の所在地及びその取扱種目は左の通りであつた。

- ▼支社局所在地〔日本〕東京、大阪、名古屋、下關、(朝鮮)京城、釜山、郡山、木浦、大邱、仁川、平壤、鎮南浦、(滿洲)新京、奉天、
大連、哈爾濱、安東、營口、開原、四平、公主嶺、鐵嶺、(支那)上海、青島、天津
▼取扱種目〔海外經濟通信〕各國金銀塊相場、爲替相場、主要株式、金物相場、小麥、砂糖、油脂、棉實、棉花その他諸品相場、經濟ニ
ュース、商況、情報、(內國經濟通信)各地株式、期米、生糸、人絹、綿糸布、棉花、砂糖その他一切の商品相場、國內經濟ニュース、
市況、(滿洲經濟通信)各地特產五品及雜糧相場、各地錢鈔相場

大正十五年の正貨現途中止、昭和二年の金融恐慌、四年の日支通商條約の廢棄、濱口内閣のデフレ強行、五年の金輸出禁止六年の滿洲事變勃發、滿洲建國などによつて業務の内容及營業成績にも多大の變革を來した。昭和十二年(康德四年)五月
日鮮滿各地に散在する幾多の専門商業通信社を整理統合して株式會社日本商業通信社が創立された結果、これを機として滿洲に於ける日本商業通信社の業務は内鮮よる分離、一切を擧げて同年六月滿洲弘報協會に移譲、その後滿洲國通信社に合併されて茲に滿洲國通信社商業通信部の誕生を見るに至り、本年六月經濟通信部と改稱された。

【合併後に於ける業務】康德五年日支事變を契機として戰時體制への整備、重要產業の統制強化などによつて諸商品、證券兩清算市場に對する投機的妙味を全く削減され、更に康德六年十一月には重要農産の統制が行はれ、こゝにおいて永年日滿人に馴染まれてゐた大連、奉天、開原、四平、公主嶺、新京の六箇所の特產錢紗取引所は廢止された。右六箇所の取引所

が廢止された。め商通部の重要な業務である市況數字の通信はその利用價値が低下し一部業務の縮少をすることになつたがその結果直營と委任經營とに分類整理した。即ち、（直營商通部）大連、奉天、新京、安東、哈爾濱、（委任商通部）開原、四平、營口、公主嶺である。而して康徳六年末現在に於ける加盟者は直營商通部が三七三、委任商通部が五六の計四二九である。その後滿洲農產公社が設立され重要農產物の收買が行はれることになり農產物の相場通信はこゝに全くその必要性が無くなり前記營口、四平、開原、公主嶺の四委任經營商通を廢止し各々通信部と改稱された。現在では數字市況通信として證券、生糸通信のみとなつた譯である。

寫眞通信 康徳四年八月、從來その配給が不定期たりし寫眞通信の發行を日刊に改め寫眞原稿輸送のスピード化を實現するに至つた。時あたかも支那事變の勃發直後にして三木寫眞部次長が從軍中でその報道寫眞は各新聞社に期待されるに至つた。當時の寫眞通信配給は日字紙十社、滿字紙七社、英字紙一社、諺文紙一社、露字紙一社、諸官廳二十九口の計四十九口であつた。かくて康徳六年、寫眞部の諸施設を俟つて更にこれが内容の充實を圖り、支那事變、正勇山事件などに伴ふ世界情勢の大轉換に依る新情勢に適應すべく、△滿洲版（國內に取材）△日本版（日本國內に取材）△支那版（支那事變及び支那に取材）△外國版（歐洲戰局その他世界に取材）△人物通信（世界各國重要人物肖像）の五種目にわたり寫眞通信を發行することとなつた。支那事變は大東戰戰爭に包含さる、までに擴大し、歐洲戰局いよい複雜となり、一方國內の諸建設は飛躍的に進んできたが、さうした聖戰の實相や建設の様相を傳へて餘すところない日刊「寫眞通信」の果しつ、ある使命は實に大きい。

其の他 以上の諸通信の外に、「教育通信」（日文）及び「教化通信」（日、滿兩文）があり、前者は關東局在滿教務部並に關東州廳管下の全學校及び教職員を主たる對象とし、在滿・關日本人教育上須要なる報道事項を輯錄したる特殊の通信

で、殊に滿洲國內に於て初めて試みたる活字印刷に依るものである。康徳八年九月より創刊、當初は週刊なりしも現在は旬刊にして發行部數は一回一千四百部である。「教化通信」は國內教化團體並に宗教團體（主として滿系）を對象とし民生部厚生司（教化科）と緊密なる聯繫の下に本年五月より發刊、教化・宗教各團體に於ける中央と地方の連絡機關紙たるの役割を果しつゝ、時局の認識に寄與してゐる。とりわけ大東亞戰下の滿系地方指導層の世界觀確立、思想純化に指導的役割を果してゐる。本通信も活字印刷を以てし對譯ならざる日、滿兩文併用に於ける編輯の困難を克服してゐる。旬刊、毎回七五百部の發行であるが、漸次増加の傾向にある。

三、附帶業務の概況

附帶業務としては本章冒頭に述べしが如く各種諸通信の販賣及び出版に關する發行業務、寫眞製版業務、廣告取扱業務などである。それらは何れも業務局の管掌するところで、その第一を同局業務部、第二を製版部、第三を廣告部の夫々に分ちて擔當せしめてゐる。この外に「入札通信」の編輯發行のために入札通信部（部長は業務部長兼務）があるが、これは本年未解消のはずである。

販賣及出版業務 弘報宣傳の一翼として重要役割を果しつゝある出版物の發行に關しては、創立以來獨自の立場から國策的パンフレット及び單行本を發行してその使命完遂に邁進してきたが、康徳九年度に於ける出版種目は官廳、特殊會社委託の非賣出版物を含めて三十種、二百二十一萬三千七百五部（十月末現在）の驚異的數字を示してゐる。これを康徳八年度に於ける國內出版物（雑誌、書籍）三百三十九萬五千七百四千部に對比すれば出版業務の弘報宣傳への側面的協力、活動を知ることが出来る。主なる定期出版物としては年刊「滿洲國現勢」、年刊「滿洲開拓年鑑」、國曆「時憲書」である。「滿洲國現勢」は國通創業第一年末たる大同二年創刊され、國通の自體編纂になる最初の出版物にして、また我が滿洲國に於けるこの種年刊の唯一のものである。躍進する滿洲國の政治、經濟、文化の實相を獨占的通信網の總動員と國通機能の總力結集を以て記錄せる綜合研究資料にして、その聲價は親邦日本にまで知られてゐる。「滿洲開拓年鑑」もまた國通の自體編纂による出版物にして、日滿を通じ唯一の存在であり開拓現地たる滿洲國內に於て編纂の良書として、創刊以來日本拓務省によりて推薦され、開拓關係者はもとより開拓を中心とする國民運動者に高く評價されてゐる（康徳七年創刊、第三年版を發刊す

み)。以上の二著に限り、これが執筆、取材、編輯を編輯局に於て擔當、發行業務のみを業務局が行つてゐる。「時憲書」は中央觀象臺の編纂にして康徳六年度(七年版)より本社に於て發行、出版部數百萬を突破する大出版である。この外、年刊「滿洲國要覽」、協和日記(ボケツト型)、協和當用日記などを發行してゐるが、これは何れも業務局の自體編輯になるものである。

以上は何れも定期刊行物であるが、單行本としては康徳七年度に於て企畫せる「滿洲經濟全集」をその最たるものとする。これは執筆陣の都合で第四回配本を以て中止されたが、目滿讀書層及び専門研究家の期待は實に大きかつた。この外にも數多の單行本刊行をなし來つたこと勿論であるが、それらに就ては記述を略すが、本年上半期わが政經部同人によりて企畫執筆せられし「滿洲經濟十年史」が國通十周年を前にしてこのほど上梓したことは、特筆されねばならぬ。

尙ほ出版業務の増加に伴ひ必然的に販賣業務も好成績を收めており、時事通信の販賣網も國內新聞社をはじめとし軍、官廳、特殊會社その他團體へ伸びて行きつゝある。

廣告取扱業務 一般廣告代理業とはその本質を異にし、營利を目的とせぬ立場に於て國內弘報事業との平衡的發達を促しつゝ、國內各新聞、雜誌の經營部門の合理化を目指に之が取扱に配意してゐるが、自社發行の定期出版物の廣告を始めとして(一)國內新聞、雜誌廣告取扱、(二)日華有力新聞、雜誌廣告取扱、(三)一般宣傳企畫を行つてゐる外、商業廣告にあらざる公益的なラヂオ廣告放送、官廳、特殊會社その他公共機關の宣傳廣告斡旋を行ひ大きな役割を果しつゝある。

【國通寫眞特報】 親邦日本の大東亞共榮圈建設の雄大な使命とそのたくましき建設狀況を満系大眾に滲透せしむる目的のもとに康徳八年十二月十七日創刊、特に大東亞戰爭の嚇々たる戰果を報道して多大の効果を收めてゐる。旬刊にして發行部數十萬。尙ほ日刊「國通寫眞特報」は、國通業務局内に事務所を置く時事寫眞新報社(本店東京)が「同盟寫眞特報」に對する同店取扱分中の満洲國內販布分をかく改題せるものにして、國通業務局直營の旬刊「國通寫眞特報」とは無關係なるこ

とを附記する。

【國通圖案部】職制による呼稱ではなく對外的呼び慣しの下に、嘗つては職制による出版部（本年六月解消）に屬し、出版部解消以後は廣告部に所屬することとなつた。しかしてわが圖案部の存在は、滿洲國宣傳美術の最高水準を示すものとして自他ともに許すところであり、現に同部主宰の橘文策は滿洲藝文聯盟滿洲工藝家協會書記長ならびに同協會新京支部長として、一國工藝美術の指導的立場にある。

寫眞製版業務 業務局製版部は建國後間もない大同元年十二月（昭和七年）寫眞部内に開業され、翌二年大擴張を行つたが更に康德三年七月には「寫眞製版通信」を開始して、各新聞社の使命達成に協力した。翌四年六月には近代的設備を完成して面目を一新し、全滿有數の製版業務が行へるに至つた。製版種目は（一）寫眞銅版、（二）亞鉛凸版、（三）オフセット製版であり、供給先は社内通信及び各種出版物をじめ大同報、滿鮮日報、デーリーニュース、青旗報、滿洲日日（新京支社）、康德新聞（各地發行紙）、熱河新聞、吉林新報、三江日日の國內各新聞社及び雑誌「滿洲經濟」その他である。

附記 康德八年三月、弘報處の斡旋で滿洲雜誌社に移譲された滿文書報「斯民」について附記しよう。その概略を記せば次の如くである。即ち同書報は康德元年 皇帝陛下登極を紀念申上ぐべく、民度の低い國民大衆に建國の意義の徹底、確立さるべき國民精神の理解に便なる寫眞を以つてこれが滲透を圖る目的の下に創刊（斯民社を設立）され、その後康德二年満洲弘報協會の成立に伴ひこれが傘下に合流、翌四年國通分離以來わが社の經營となつた。同書報の國民各層への普及にあたりては書店網の貧弱さを補ふに代賣人制度を設けるなど當初より種々の工夫をなしきつたが、前述の如く昨年三月滿洲雜誌社へ譲渡された。同社ではこれを「麒麟」と改題し一般娛樂雜誌に内容の改變を遂げたので茲に書報「斯民」は實質的には廢刊されたのである。

三、附帶業務の概況

四、國通印刷所概況

國通印刷所は當初は大同印刷所と稱し、康德五年十月一日、民生部保健司の結核豫防協會の設立に係はるものなりしも、翌六年七月一日に満洲弘報協會がこれを買收し弘報協會大同印刷所と稱して印刷業務を繼續しきたりたるところ、康德七年十二月一日弘報協會の發展的解散に伴ひその清算事務の終了を俟つて康德八年九月一日、わが社に引繼がれ「國通印刷所」と名稱を變更し爾來經營よろしきを得、第一期擴充計畫を本年十一月完了した。しかし急激なる印刷需要の増加に應へるには尙ほ設備不充分にて、曩に市公署より拂下げを受けたる市内河東區東盛街第七〇一號に敷地一六、七九六平方米を以て第二期擴充計畫を實施の豫定である。

國通印刷所概況 位置：新京特別市豊順街三一四號 總建坪：五八〇坪 人員：日系一四十二名、滿系一百二十五名 工場設備：植字部、文撰部、鑄造部及鉛版部、印刷部、製本部 設備機械：(1) 鑄造及鉛版部—日本タイプ式自動活字鑄造機三臺、カツシング機三臺、輪廊製造機一臺、インテル流込器、コツピー、足踏斷裁器各一臺を備ふ、(2) 印刷部—四六全判印刷機三臺、菊全判印刷機一臺、菊八頁印刷機三臺、動力式フト一臺を備ふ、(3) 製本部—動力紙斷裁機一臺、自動紙綴機一臺、自動研磨機一臺、針金綴機一臺、ドリル穴明機一臺、ミシン機械一臺、背型付機一臺、コツピー一臺、箔入器一臺、角丸器一臺、小型紙綴器一臺、手綴器三臺

【擴張計畫】 謝券類及其の他オフセット印刷物の需要に應するべく平版部の新設計畫成り康德十年度を期して左の設備を完了するが同工場は既に竣工してゐる。即ち擴張設備はオフセット全判印刷機一臺、半藏オフセット印刷機二臺、ビクトリ

ヤ印刷機二臺、平版用宣傳機一式である。尚ほ平版部新設に伴ひ江版部も擴張する事となりたの機械の増設が既に豫定である。即ち(1)日本タイプ式自動活字鑄造機二臺、四六全判印刷機二臺、四六半裁印刷機二臺、自動四六全判二廻轉式印刷機一臺、紙撚機一臺、糸綴製本機一臺である。

主要定期印刷物 國通印刷所は開設者たる結核豫防協會自體が公益的見地より經營しきたりたるものにして、二次經營者たる弘報協會並に之を引継げる國通のいづれもが夫々特殊の公益的使命をもつ組織體なるが故に、それらの特殊性が印刷所運營上に反映し自ら一般印刷所經營とはちがつた傳統を作り上げるに至つた。これを主なる定期印刷物の上に見るを、次の如くいづれも特殊會社、特殊團體の機關誌乃至は業務資料、研究報告類にして、而もこれらの定期印刷物が月當り全印刷量の約七割に該當するのである。端物印刷に於てもその大部分は官廳、特殊會社よりの需要である。主なる定期印刷物の題號及び發行個所は次の如くである。

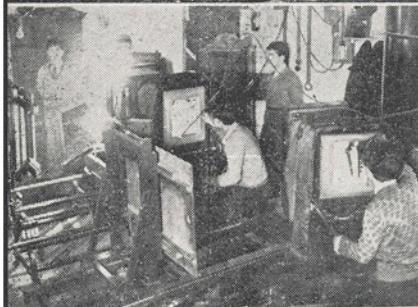
寫眞特報	國通、業務局廣告部	(旬刊)
教育通信	編輯局特信部	(〃)
文化通信	"	(〃)
生必社報	生活必需品株式會社文書課(〃)	滿洲經濟
經濟情報	"	滿洲能率
農產社報	滿洲農產公社	滿洲電業會社、社員會
開拓青年	義勇隊訓練本部	滿洲經濟社
部	"	公衆衛生協會誌
		民生部保健司第一防疫科(〃)
		建築技術
		建築技術團
		滿洲歌人
		滿洲歌話會
		航空と防空
		滿洲空務協會
		資料集報
		滿洲重工業、資料室(〃)

電電（雑誌）	電々會社、一心會	（月刊）	業務資料	電々會社、資料室	（月刊）
實務技術篇	滿洲電業、運轉部	（〃）	健康滿洲	滿洲結核豫防協會	（〃）
實務事務篇	〃 業務室	（〃）	調査統計月報	日滿商事株式會社	（〃）
婦人國防（日・滿）	滿洲國防婦人會	（〃）	發明の滿洲	滿洲發明協會	（〃）

國通印刷所機構 康徳九年十一月一日より實施の所機構は所長（岡田）の下に庶務部、經理部、資材部、業務部、作業部、技師長を置き庶務部（部長清田）に庶務、交換手、タイプ、守衛、自動車、雜役、經理部（部長阿部）に會計、徵集、資材部（部長兼村山、次長福本）に購買、倉庫、業務部（部長兼村山、次長和賀）に受註、整理、發送、作業部（部長兼村山（次長長坂、福本、渡邊秀、整版課長内山）に校正、製本、印刷、植字、文撰、鑄造、鉛版、整理、他工の各係があり、技師長（荻山）の下に技手ありて主として機械施設の調整に當つてゐる。

國通の業務

(編人同部經政舊) 様上の史年十濟經濟満



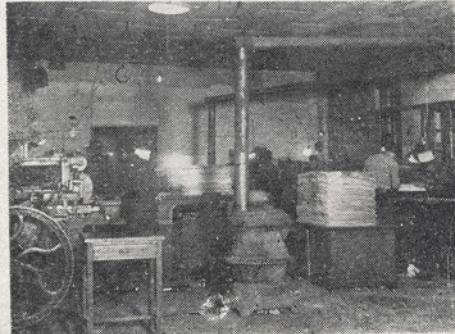
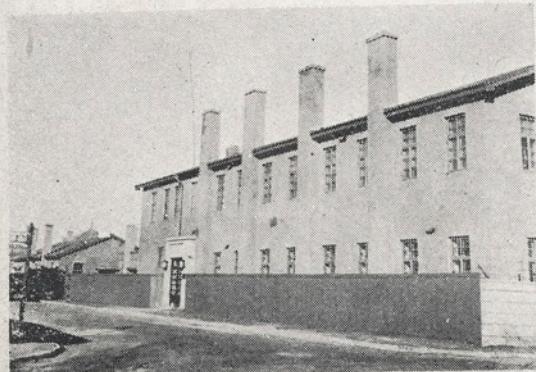
設施の部版製局業務 (下)信通別特(上)信通事時

所刷印通國

所長岡田重吉



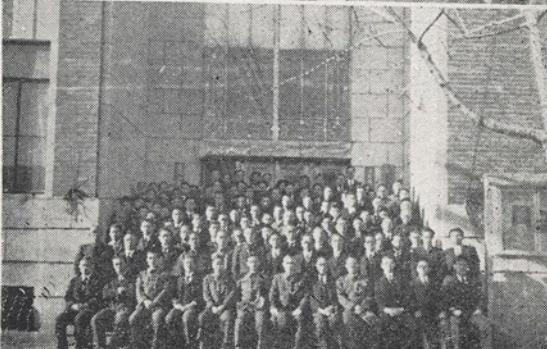
印刷所の内部
植字工場(右上)
印刷工場(右下)
國通印刷所全景



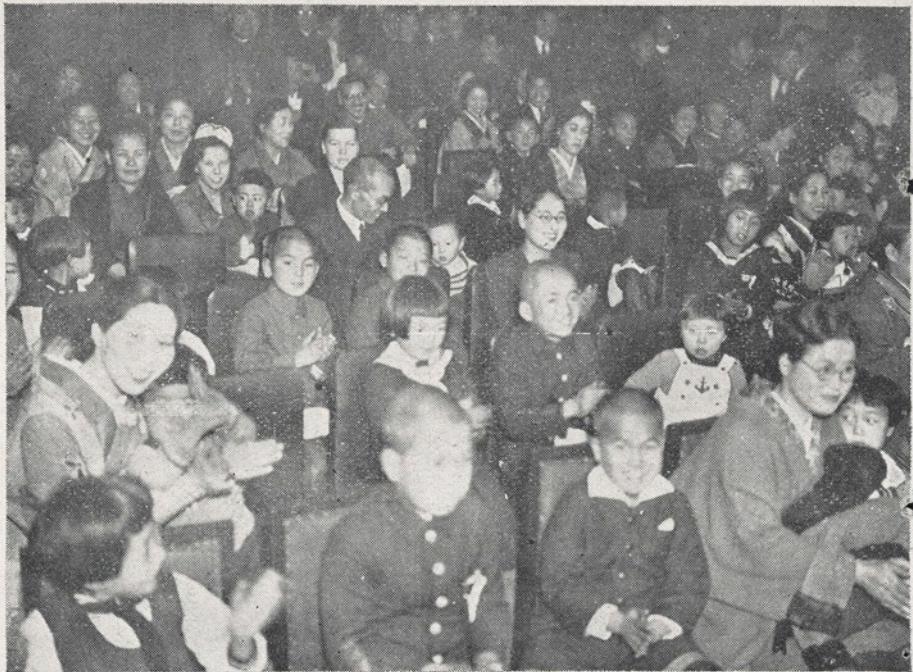
國通社員會



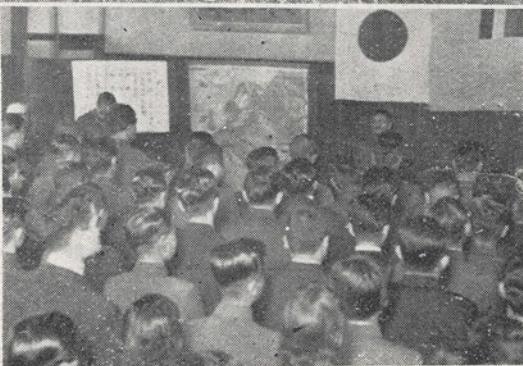
(上右)成結會員社 (上)拜參社神京新の員社全
(左)禱默の午正の員社全



社員家族の團樂（康德五年十二月四日）



右上：寛城子陸軍射擊場に於ける射
擊大會
右下：毎年十二月一日に於ける創立
記念式
左：女子社員の修養會（なごみ會）





(下) 堂食の營經會員社 (上) 球野別送長事理前田森

(枚二下上) 會動運族家及員社の催開に期ニ秋春

國通の全貌 (第二章本文前)

現理事長肖像 一

本社々屋 一

歷代の主宰者 二

國通創立當時の幹部 二

國通支社局長會議 三

森田前社長と古野同盟社長 三

報道戰に華と散つた古鈴木二郎君 三

新社屋の落成式及び來賓 四

現理事及び監事並に顧問 五

本社幹部社員及び屋内展望 五、一八

支社及び支局 (第三章本文前)

支社長及支局長 九、一一〇

支社局の社屋 一〇、一二

伸びゆく通信網 (第四章本文前)

大東亜戦下に於ける海外通信網略圖 一四

國通國內通信網略圖 一五

國通東亜通信網略圖 一六

報道寫眞十年誌 (第五章本文前) 一七、二〇

建國十周年慶祝式典 二〇

國通の業務及び國通印刷所 (第六章本文末) 二二

國通社員會 二二、二四